

機関番号：32302

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2008～2010

課題番号：20700499

研究課題名（和文） 東京オリンピックがもたらした遺産と都市空間の変容に関する社会学的研究

研究課題名（英文） A sociological study on the legacy of the 1964 Tokyo Olympic Games and the transformation of the urban space.

研究代表者

石坂 友司（ISHIZAKA YUJI）

関東学園大学・経済学部経営学科・講師

研究者番号：10375462

研究成果の概要（和文）：東京オリンピックは競技場のみならず、道路や新幹線の建設を強力に後押しし、都市空間を劇的に変容させたばかりか、交通渋滞や人口密集と言った都市問題解決の糸口として期待されていた。また、それまで慎重に回避されてきた国家のスポーツ政策への関与を復帰・強化し、オリンピック至上主義と呼ばれる日本のスポーツ政策の根幹をなしていくのである。このように、東京オリンピックの開催は都市空間とスポーツ空間の変容をともないつつ、現在にまで続くオリンピックの遺産となっているのである。

研究成果の概要（英文）：The 1964 Tokyo Olympic Games transformed the urban space promoting the construction of the stadiums, the roads and the Shinkansen. They were expected to find solutions for the urban problems including the heavy traffic and the overpopulation. And the games restored and aggrandized the involvement of the state in the sports policy, especially the basis of Olympism. The Tokyo games formed the legacy causing the transformation of the urban space and the sports space.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	800,000	240,000	1,040,000
2009 年度	400,000	120,000	520,000
2010 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：スポーツ社会学

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学／スポーツ科学

キーワード：スポーツ社会学、東京オリンピック、都市空間、オリンピックの遺産、開発

1. 研究開始当初の背景

諸外国におけるオリンピック研究は IOC の組織的スキャンダル、オリンピック内外にみられる人種、ジェンダー問題など多岐に及んでいる。そのほとんどはオリンピックがはら

む政治的矛盾、権力の問題に向けられている。一方、わが国のオリンピック研究は都市問題、環境問題などに断片化され、総合性を欠いていると言える。特にオリンピックに代表されるスポーツの社会学的研究は全く乏し

い。その中で、自らも加わった COE 出版プロジェクト『オリンピック・スタディーズ』（清水論編、2004、せりか書房）は、オリンピックを個別的な経験と複数の政治的モメントからとらえようとしたものである。そこでは戦前・戦後の東京オリンピックが相同性・連続性をもつことを論証した（「国家戦略としての二つの東京オリンピック」、石坂、2004、同上書所収）が、それを準拠点として現在のオリンピックが行われているという視点を敷衍するところに本研究は発展性をもつ。

その連続性・相同性が第1に組織の人的・制度的条件、第2に競技場建設や都市開発によるインフラ整備といった物的条件に具体的に見られることが明らかになりつつある（「東京オリンピックの遺産をめぐる歴史社会学的研究」、石坂、2007、『筑波大学体育科学系紀要』第30巻所収）。

現代の様々な社会的問題が、戦前からの文化的・制度的歪みを露呈するかたちで生じてきているとする研究は多領域で盛んに行われているが、その意味でのスポーツ領域に関する研究は遅々として進んでいない。スポーツは様々な社会的編成・権力関係の中にまさに含まれているのであり、多くの社会的問題を可視化する重要な研究領域である。その第一歩として、戦前のスポーツがもつ文化・政治・権力的編成を整理・分析した前述の研究を引き継ぎ、それが現代的な問題としてどのように生じているのかを明らかにしようとする本研究は、スポーツ社会学においても極めてオリジナル性の高い研究と言える。

また、オリンピックが社会問題を可視化する最も重要な局面の一つとしてとらえるならば、その開催とともに劇的な変容を迫る都市空間への注目が必要となる。この都市空間とスポーツを問う視角と研究は、吉原直樹らの研究（『時間と空間で読む近代の物語』、

2004、有斐閣）をはじめとして今や社会学においても重要な研究領域を形成しつつある。本研究の立ち位置は以上のように展開してきたオリンピックと都市空間の研究の延長上にある。

2. 研究の目的

2006年、夏季オリンピック大会招致（2016年）に向けた日本国内立候補都市が東京都に決定した。仮に招致が決定すれば、戦後復興の大きな原動力となった1964年大会以来、アジアでは初の2回目の開催となる（結果として招致失敗に終わったが、2020年に再び立候補することが予想されている）。東京都が示す開催の意義とは、東京がこれまで成熟を遂げてきた証を世界に示すことであり、大都市が様々な難問を克服してきた姿を範として示すことにあるという。再三提示される「21世紀のオリンピック」という文言、これはどのような方向性を指し示すのであろうか。再開発の手段としてのオリンピックありき、とする批判も散見される今、そのコンセプトが問われてくるだろう。単なる経済誘導型のオリンピック招致という発想はもはや受け入れられない。

オリンピックを国家的プロジェクトとしてとらえれば、その招致は一都市の思惑のみには収まりきらない。したがって、今回の東京大会招致の是非は東京という一都市の問題に矮小化するのではなく、オリンピックの存在と国家、都市空間の変容そのものに問いをひらかなければならない。

これまで夏・冬季数回にわたって開催されたオリンピックはわが国に何をもたらしたのか、今後の招致活動に向けて、その反省的省察が求められてくるだろう。本研究は特に1964年の東京大会が東京という都市をどのように変えていったのか、現在へと連なる、

その正負の遺産とは何かを改めて問い直すことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 2008年度は、すべてのオリンピック招致の雛形と考えられる1964年の東京オリンピックについて、戦前に招致が予定されていた1940年大会計画案からの連続性をもとに明らかにする。戦前の招致計画と具体的に進められた都市計画、そして戦時下で変容する都市空間についてはこれまでの研究実績から十分に明らかになりつつある。それに引き続き、1964年の東京オリンピックが何を引き継ぎ、変えていったのか、都市空間に変容を迫る具体的な条件についてアプローチする。

① オリンピック関係の研究は社会学、スポーツ社会学のみならず、建築学や都市工学など様々な領域で分散的に行われている。それらを体系的に把握するため、先行研究の検討・整理を行う。同時に、オリンピック招致・開催の歴史的展開についても分析をする。

② 予備調査（平成17年度筑波大学体育科学系学内プロジェクト）をもとに、戦前からの連続性の中で東京オリンピックが遺産として残したものについて、引き続きオリンピック組織委員会報告書、大会報告書、新聞、雑誌などの資料収集と分析を行う。その際、重点調査項目は以下の4点である。

- ・ 競技場の開発や都市開発といったインフラの整備、環境への影響などの物的条件
- ・ 組織の制度的・人的基盤のありようにかかわる人的条件
- ・ 開催を可能にした社会的条件
- ・ 国民の熱狂やナショナリズムの高揚などのオリンピックのもつ象徴的側面

③ 先行研究で得られた知見をもとに、オリンピック研究の問題点を整理し、研究枠組みの確定をおこなう。その際、拙稿（「国家戦略としての二つの東京オリンピック」、2004、清水諭編、『オリンピック・スタディーズ』、せりか書房所収）で展開した、戦前からの連続性で現代のオリンピックをとらえる枠組みを継承する。

(2) 2009年度は、1964年大会の開催前史にあたる1940年の、いわゆる「幻の東京オリンピック」に照準を合わせて考察する。東京オリンピックが戦前から引き継ぎ、新たに作り替えていった都市空間の様相と、その遺産の功罪について要点をまとめる。また、スポーツ社会学者をはじめとする研究者との共同研究や意見交換の場を模索する。

(3) 2010年度は、前記重点調査項目の体系的把握と、戦前から戦後にかけての連続性の視点から問う研究枠組みに照らして研究成果をまとめる。今後の研究に向けて、1964年から現代へと連続する都市開発の分析枠組みを明らかにする。また、研究期間終了にあたり、本研究の成果と継続課題の仕分け作業が必要になる。研究成果の公表については刊行等の手段を模索する。

4. 研究成果

(1) 本研究は、1964年の東京オリンピックによって都市空間の変容がどのように行われたのかを明らかにするために、まずは高度成長期の時代背景にオリンピックを位置づける作業からスタートした。高度成長期に実施された東京大会の招致計画は、経済成長が予想できない戦後復興の宣言として行われた。東京都の整備・拡張が国の政策である首都圏

整備計画に位置づけられながらも予算難にあえぐ中、オリンピック開催の決定は新幹線、首都高速道路をはじめとするオリンピック関連事業を劇的に推進する。それは交通渋滞、人口密集が極度に懸念されていた都市問題解決の糸口として期待された。しかしながら、短期集中的に準備されたオリンピック施設と関連道路はそれら都市問題を解決できなかったばかりか、さらなる交通渋滞と都市の拡張を生み、公害問題という新たな都市問題を生み出していった。

このように東京オリンピックは都市開発の錦の御旗として位置付き、都市空間を劇的に変容させるにいたる。また、これら一連の動きの中で国家の指導力は東京都のみならず、スポーツ組織にも及び、戦後慎重に回避されてきたスポーツと国家の関係性を強化することにつながるのである。

(2) 1964年大会の開催前史にあたる1940年のいわゆる「幻の東京オリンピック」は、実現されなかったとは言え、スポーツ空間と都市空間の変容に確かな痕跡を残している。オリンピック開催に向けた競技場や道路の建設が中止に追い込まれる中、美化運動など、住民の主体的取り組みは戦時下における国家的動員・組織化の動きと重なり合っていた。また、オリンピックを開催することが都市に活力を与え、大規模開発を可能にするという現在では当たり前になった、都市開発への気づきが見いだされていくのである。さらに、選手強化や大会運営の組織化は、次第に国家に依存していきながら、スポーツ空間を構成していった。

これら都市空間とスポーツ空間は、一見異なる異相にありながら、オリンピックという個別具体的な事例の中で連関しているのである。

(3) 最後に、東京オリンピック開催によってスポーツ空間がどのように変容していったのかについて、日本体育協会をはじめとするスポーツ組織の変容と国家との共存関係について明らかにした。オリンピックの開催はそれまで慎重に回避されてきた国家のスポーツ政策への関与を復帰・強化し、1961年のスポーツ振興法の成立にみられるように、日本のスポーツ政策の根幹を決定づけていく。後にオリンピック至上主義と呼ばれる選手強化策の確立とスポーツ団体への財政的支援はこの時期に確定していった。また、寄付金を原資とした「オリンピック東京大会記念施設建設計画」は全国各地に競技施設を作り出し、オリンピックの遺産となっていた。

(4) 戦前の「幻の東京オリンピック」に連なる東京オリンピックは、都市空間とスポーツ空間の変容を相補的になしとげながら実施され、日本のスポーツと都市の関係を規定してきたのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

- ① 石坂友司、2009、東京オリンピックと高度成長の時代、年報日本現代史、第14号、143-85、査読なし。

〔学会発表〕(計1件)

- ① 石坂友司、2011年7月2日、東京オリンピックと高度成長の時代、同時代史学会研究会、立教大学(東京都)。

〔図書〕(計1件)

- ① 石坂友司、2009、幻の東京オリンピックとその時代、青弓社、96-124。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石坂 友司 (ISHIZAKA YUJI)

関東学園大学・経済学部経営学科・講師

研究者番号：10375462